

# まるべに

## Contents

- 01 丸紅ガイド
  - 総資産
  - グループの特徴
  - 連結純利益
  - 業績のポイント
  - グループNEWS
- 02 財務ハイライト
- 04 社長メッセージ
  - 2015年度決算の概要
  - 新中期経営計画「GC2018」

## 10 特集：国内電力事業

- 老舗新電力として事業展開
- 豊富な事業実績で培った需給運用ノウハウを強みに自由化を勝ち抜く
- 徹底した顧客志向に基づく新たなサービスの展開

- 14 世界の街から (チリ/バルパライソ)
- 15 コラム「正・新・和」
- 16 IRインフォメーション
- 18 株主メモ 他



### ● 新中期経営計画始動

強い「個」が集めた強靱なグループを実現し、真のグローバル企業を目指します。

[注意事項] 本資料の将来の見通しに係わる記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 強い「個」が結集した 強靱なグループへ

総資産

(2016年3月末)

生活産業 26%

素材 14%

エネルギー・金属 24%

電力・プラント 18%

輸送機 11%

全社・消去等 7%

## グループの特徴

### 生活産業

- 食料(穀物・食品)
- ライフスタイル、情報・物流、保険・不動産

「衣食住」に関連する幅広い分野で事業展開。川上から川下まで一貫して手がける。ライフスタイルの多様な変化を取り込みながら、新しいビジネスの創造を目指す。

### 素材

- ヘレナ事業
- 化学品、紙パルプ

化学品、紙パルプ・建築資材の原料や素材を供給。米国のヘレナ事業は本部として独立し、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う。

### エネルギー・金属

- エネルギー
- 鉄鋼製品事業
- 金属資源

資源開発や権益の確保、トレード・物流販売に至る広範なバリューチェーンを有し、資源の安定的・効率的な供給に取り組む。

### 電力・プラント

- 電力
- エネルギー・環境インフラ、プラント

発電所や上下水道、産業プラントや交通システムなど、社会・経済の基盤となるインフラ事業に世界中で取り組む。プロジェクトマネジメント力などが強み。

### 輸送機

- 航空機・船舶、自動車・リース事業、建設・産業機械

航空機・船舶、自動車・リース事業、建設・産業機械など幅広く展開。既存ビジネスを強化しつつ、安定収益を確保できる新規事業への投資も積極的に行う。

※2015年度よりオペレーティング・セグメントを再編しております。

## 連結純利益



## 業績のポイント

●前年度に計上したガビロン社におけるのれんの減損損失など、一過性損益の反動を主因として、前年度比98億円(21.4%)増益。



●石油化学製品および無機・農業化学品分野の採算改善や、前年度に計上した一過性損失の反動などもあり、前年度比122億円(64.9%)増益。



●前年度のカナダ石炭事業の減損に伴う有価証券損益の反動などがあったものの、石油・ガス開発事業およびチリ銅事業における減損損失の悪化や豪州鉄鉱石事業での減損損失などにより、前年度比1,133億円(-%)減益。



●ウルグアイLNG受入ターミナル事業撤退損失や海外プラント案件の損失引当などがあったものの、中国下水処理事業および北米貨車リース事業での株式評価益の計上などにより、前年度比438億円(193.8%)増益。



●船舶関連事業などにおける持分法による投資損益の減益により、前年度比61億円(20.4%)減益。

※「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「連結純利益」と表記しております。

## グループNEWS

3月15日  
リリース  
丸紅グループの企業イメージ映像を  
スタジオジブリが制作



<http://www.marubeni.co.jp/lp3/>  
映像はこちらから

3月1日  
リリース  
バングラデシュの電源開発公社向け、  
同国最大級の複合火力発電所  
建設請負契約の件

2月26日  
リリース  
マレーシアにおける  
段ボールメーカー買収に関する  
お知らせ

1月26日  
リリース  
キューバ共和国・  
ハバナ出張所の新設について

12月10日  
リリース  
豪州ロイヒル鉄鉱山プロジェクト  
初出荷



鉄道輸送の様子

11月27日  
リリース  
低圧需要家向け  
電力小売サービス開始について

11月5日  
リリース  
コーポレート・ガバナンス報告書を  
東京証券取引所に提出

 <http://www.marubeni.co.jp/news/>

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから



# 財務ハイライト

## 売上総利益



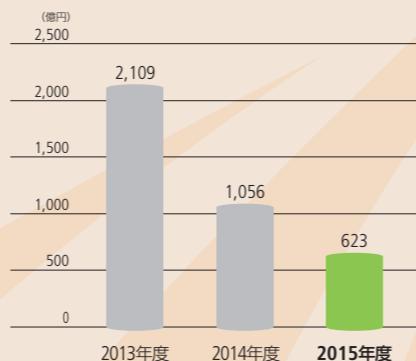
前年度比372億円(5.3%)減益の6,701億円となりました。オペレーティング・セグメント別では、主にエネルギー・金属で減益となりました。



## 連結純利益



資源市況悪化に伴う減損損失を計上したことを主因に、前年度比433億円(41.0%)減益の623億円となりました。



## ネットD/Eレシオ



ネット有利子負債は前年度末比1,252億円減少しましたが、資本合計が円高による在外営業活動体の換算差額の減少を主因に、前年度末比で2,635億円減少した結果、ネットD/Eレシオは0.23ポイント悪化しました。



## フリーキャッシュフロー



営業活動によるキャッシュフローは、営業資金の改善により3,591億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、海外事業における資本的支出などにより1,746億円の支出となりました。

以上により、フリーキャッシュフローは1,845億円の収入となりました。

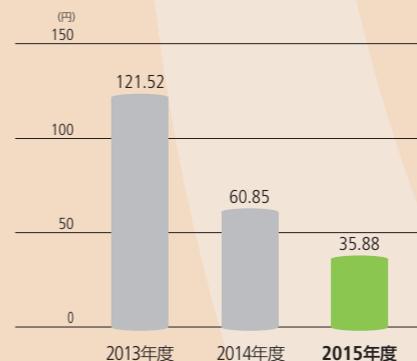


## 1株当たり連結純利益



2015年度の1株当たり連結純利益の計算は次の通りです。

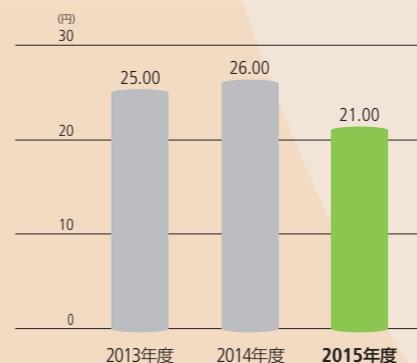
(分子項目)  
連結純利益 62,264百万円  
(分母項目)  
加重平均発行済株式数(自己株式控除後)  
1,735,368,048株



## 1株当たり年間配当金



2015年度の年間配当金は、連結純利益が623億円となりましたが、2016年4月18日発表の業績予想の修正に関するお知らせの通り、1株当たり21円(中間配当金10円50銭、期末配当金10円50銭)といたしました。



## 2016年度の見通し

売上総利益  
6,550億円  
連結純利益  
1,300億円  
ネットD/Eレシオ  
1.7倍以下  
フリーキャッシュフロー  
黒字化・極大化  
1株当たり連結純利益  
74.91円  
1株当たり年間配当金  
19.00円

# 社長メッセージ

## 新中期経営計画

## 「Global Challenge 2018」 スタート

### — 真のグローバル企業を目指して —

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。5月10日に発表しました2015年度決算の概要とともに、2016年度よりスタートした新中期経営計画「Global Challenge 2018」についてご説明いたします。

代表取締役社長

國分 文也

# 2015年度決算の概要

## Point

- 連結純利益は、資源市況悪化に伴う減損損失を計上したことを主因に、前年度比433億円減益の623億円。
- ネットD/Eレシオは、円高の影響で資本合計が減少したことなどにより、前年度末比0.23ポイント上昇し、1.95倍。
- フリーキャッシュフローは、営業資金の回収による収入増などにより、1,845億円の黒字。

2015年度の経営環境を概観しますと、世界経済は米国を中心に緩やかな回復基調が続いた一方、中国の成長鈍化が鮮明になったことから、資源市況が一段と悪化しました。特に、当社業績への影響が大きい原油や銅の価格が大きく落ち込んだことから、さらに逆風が強まった一年となりました。

このような環境のもと、2015年度の連結純利益は、資源分野を中心に減損損失を計上したことから、前年度比433億円減益の623億円となりました。昨年度に続き、期初に設定した見通しを達成できず、株主の皆様には多大なご心配をお掛けしましたことを大変重く受け止めております。

一方、キャッシュフローについては、徹底して営業資金の効率化を図ったことにより、フリーキャッシュフローが1,845億円の黒字となりました。厳しい経営環境を踏まえ、「フリーキャッシュフローの黒字化」を重要課題として取り組んできましたが、その課題は達成することができました。これにより、2015年度末におけるネット有利子負債は前年度末比1,252億円減少し、2兆7,625億円となりました。

しかしながら、円高や株価下落を背景として、資本合計が前年度末比2,635億円減少し、1兆4,152億円となったため、ネットD/Eレシオは前年度末比0.23ポイント上昇し、1.95倍となりました。

世界経済の大きな変化が当社の収益やバランスシートにネガティブな影響を与えており、今後、その変化にしっかりと対応していくことが重要だと考えております。

# 新中期経営計画「Global Challenge 2018」—2020年の在り姿を見据えて

(2016-2018年度)



米国における金融緩和の終息や資源市況の低迷など、当社を取り巻く外部環境は大きく変化しています。結果として、前中期経営計画期間の業績が悪化したように、当社経営に大きな圧力となっています。

当社は今、大きなターニングポイントに直面していると認識しています。すなわち、金融緩和を背景にした世界的なマクロ経済の伸長のサイクルは終焉を迎え、変動要因が多く、不透明感の強い、全てにおいてボラティリティの高い時代が始まろうとしています。

## 当社を取り巻く現状

### 外部環境の変化

- ▶ 米国金融緩和の終息、金利上昇の可能性
- ▶ 資源価格の低迷
- ▶ 中国経済の不透明感の高まり、新興国の成長鈍化
- ▶ 先進国への回帰、中所得国の戻
- ▶ IoT、ビッグデータ活用などによる生産・サービスの変革
- ▶ 地域経済統合の進行
- ▶ 政治リスク・地政学的リスクの増大

● マクロ経済の伸長を背景とした成長は転換期を迎え、世界経済の構造変化に対応した経営戦略、各市場で勝ち抜く個々の事業体ごとの競争戦略がますます重要

● 競合は同業他商社ではなく、各分野・市場のトッププレーヤーへ

**2020年に向けた丸紅グループの在り姿へ**

このような状況の中、当社がなすべきことは総合商社の原点とも言える海外機能、海外事業、海外ビジネスを徹底的に強化することです。

「Global Challenge 2018」では、海外に強い丸紅の実現を目指し、『世界のトッププレーヤーとの競争に勝ち抜き、地域経済や社会に貢献する真のグローバル企業』

を当社グループの在り姿とします。

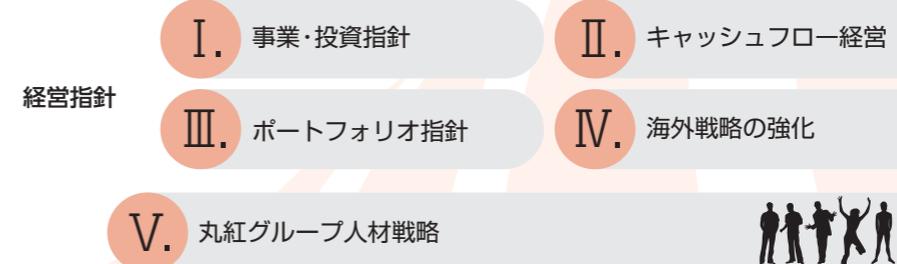
「真のグローバル企業」とは、単に世界各国・地域で事業を展開するだけでなく、地場に根差した強い事業基盤・営業基盤を持ち、現地の有力プレーヤーとしてのプレゼンスを発揮する企業グループです。

その実現のため、『強い「個」が結集した強靱なグループへ』をスローガンとして掲げます。当社グループは、既に海外IPP（独立発電事業者）や農業資材、穀物、輸送機など、いくつかの強い個と言える事業があります。こうしたグローバル競争を勝ち抜くことができる強い事業をより多く構築していく方針です。

## 2020年に向けた丸紅グループの在り姿

# 強い「個」が結集した強靱なグループへ

2020年の在り姿を見据え、「Global Challenge 2018」では、新たな5つの経営指針を定めています。



連結純利益/PATRAC\* / 営業キャッシュフローの長期的拡大

財務基盤のさらなる強化

I.~V.について次ページにて詳しく説明をしています。

## 2016-2018年度 定量目標

- 連結純利益  
2018年度 2,500 億円  
(非資源 2,300 億円以上)
- フリーキャッシュフロー (配当後)  
2016-2018年度累計 黒字化  
(⇒2018年度末ネットD/Eレシオ 1.3 倍程度)
- ROE  
10% 以上
- 新規投資  
2016-2018年度 1 兆円  
(配分) セールス&マーケティング事業 30%  
ファイナンス事業 20%  
安定収益型事業 40%  
資源投資 10%
- 連結配当性向  
連結純利益の 25% 以上

\* PATRAC (= Profit After Tax less Risk Asset Cost) :

リターンが、リスクに対する最低限のリターン目標をどれだけ上回っているかを計る、丸紅独自の経営指標。

## 経営指針

### I. 事業・投資指針

ビジネスモデル別の経営指針を明確化し、徹底して遂行していきます。ビジネスモデルを「セールス&マーケティング事業」「ファイナンス事業」「安定収益型事業」「資源投資」の4つにくくり、それぞれの経営環境、事業特性に対応した事業・投資戦略を推進していきます。

### II. キャッシュフロー経営

基礎営業キャッシュフローの拡大と営業資金の効率化により、営業キャッシュフローの極大化を図ります。また、大きな成長が見込めない投資の回収を促進し、次代の成長事業へ再投資します。

### III. ポートフォリオ指針

成長を担う事業、安定的な収益を生む事業、ボラティリティのある事業のバランスを考慮しつつ、長期的に収益成長し、かつ厳しい経営環境においても、連結純利益3,000億円を確保できるポートフォリオを構築します。既存事業の収益力強化により、成長計画を確実に実現するとともに、ノンコア事業から撤退し、資産の優良化を図ります。

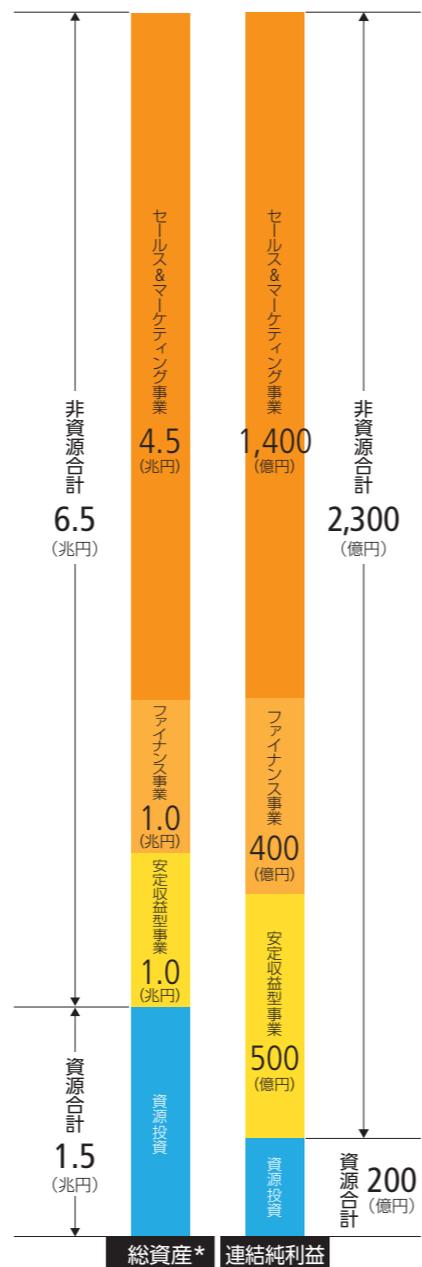
### IV. 海外戦略の強化

当社グループの強い事業分野である「アグリ関連事業」「インフラ事業」「輸送機関連事業」をより強くする一方、新たな事業を戦略的に推進します。米国を中心とする先進国、中間層が厚みを増すアセアンを重点市場に位置付けるとともに、将来の布石としてサブサハラ地域での取り組みも強化します。

### V. 丸紅グループ人材戦略

グローバルの中で勝ち抜ける強い人材を育成・登用するとともに、グループ内ダイバーシティを一層推進します。

## ポートフォリオ指針 2018年度目標



※前提条件(2018年度) 原油60米ドル/バレル 銅6,000米ドル/トン  
\* 本社勘定を除く  
(参考) 本社勘定含む2018年度末総資産合計は9兆円の計画。

## 2016年度の業績予想について

厳しい経営環境を前提に、業績の見通しを精査した結果、2016年度の連結純利益予想は1,300億円としました。資源市況の低迷は引き続き収益面での不安材料であり、資源分野のみならず、非資源分野においても、船舶や建設機械などのビジネスにマイナスの影響が見込まれます。

一方、バランスシートについては、フリーキャッシュフローの極大化に注力し、積極的に有利子負債を削減することで、ネットD/Eレシオを1.7倍以下までに改善していく計画です。先行きが不透明な環境のもと、営業資金の効率化や投資の回収を加速し、財務体質の強化を図ります。

## 配当について

2015年度の年間配当金については、4月18日発表の業績修正時にご説明した通り、当初予想から変更せず「1株当たり21円」としました(期末配当金:10.5円)。2016年度については、「Global Challenge 2018」で示した連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、年間19円とする予定です。減配の予定となることは誠に遺憾ですが、業績見通しの超過達成を目指し、配当額の引き上げに向け、鋭意取り組みたいと考えております。

## 「Global Challenge 2018」の達成に向けて

「Global Challenge 2018」の達成に向け、初年度となる2016年度は「バランスシート・キャッシュフロー管理の強化」、そして「既存事業の収益力強化」を全社一丸となって取り組む所存です。

厳しい環境のもと、財務基盤と収益基盤をより強固なものとし、将来を見据え、しっかりと足場を固めたいと考えます。そして、これらの施策を着実に成し遂げ、再び成長軌道へ乗せていくことで、株主の皆様のご期待に添えてまいります。

皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 2016年度重点施策

### バランスシート・キャッシュフロー管理の強化

- 2016年度単年のフリーキャッシュフロー黒字化・極大化
- 財務体質の改善を最優先
- 投資の絞り込み

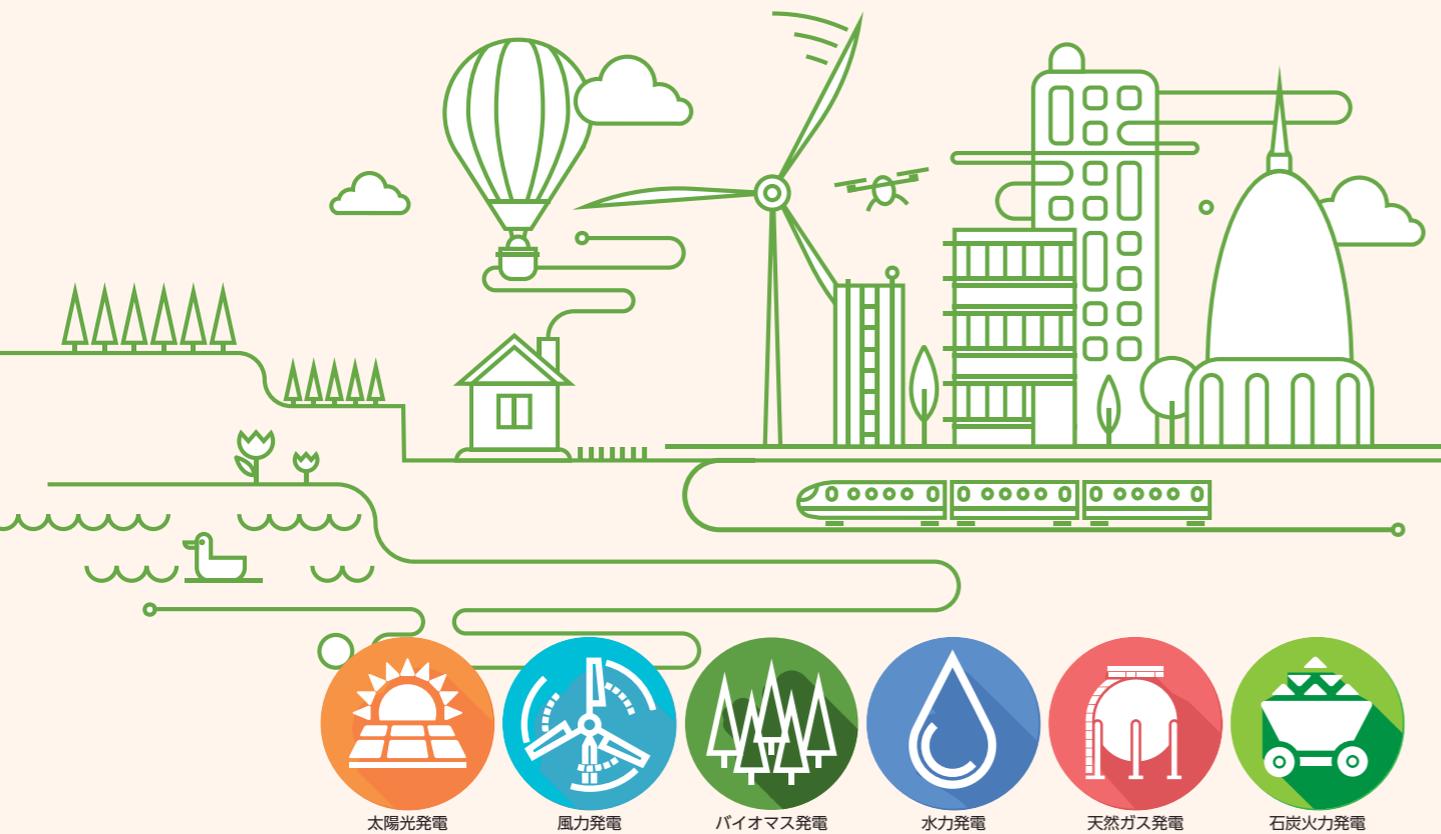
### 既存事業の収益力強化

- 当社が強い分野(アグリ関連事業、インフラ事業、輸送機関連事業など)のさらなる強化
- 既存ビジネスの底上げ
- ノンコア事業(不採算事業、ピークアウト事業、低成長事業)からの撤退、戦略的EXIT

代表取締役社長

國分文也





太陽光発電



風力発電



バイオマス発電



水力発電



天然ガス発電



石炭火力発電

特集

## 国内電力事業

丸紅は、2016年4月の電力全面自由化にあわせ、これまで約15年にわたって展開してきた国内電力小売事業を100%子会社である「丸紅新電力」に移管し事業体制を整えました。

今回は、丸紅グループが発電・小売販売を手がける国内電力事業をご紹介します。

### 老舗新電力として事業展開

丸紅は、従来から手がける発電所のEPC（発電設備の設計を含む一括納入請負）事業に加えて、1990年代より海外IPP（独立発電事業者）事業に参入し、日本を含めた世界22カ国において長期にわたり安定的な電力供給体制を構築、各国でプロジェクトリーダーとして建設から運営までを主導しています。

日本国内では2000年3月の電力小売部分自由化の開始と同時にPPS（特定規模電気事業者＝新電力）としての届出を行い（国内2番目）、水力発電所「三峰川電力」（長野県）を取得。2002年より電力小売事業に本格参入しました。以後、電力自由化の進展とともに販売規模を拡大してきました。

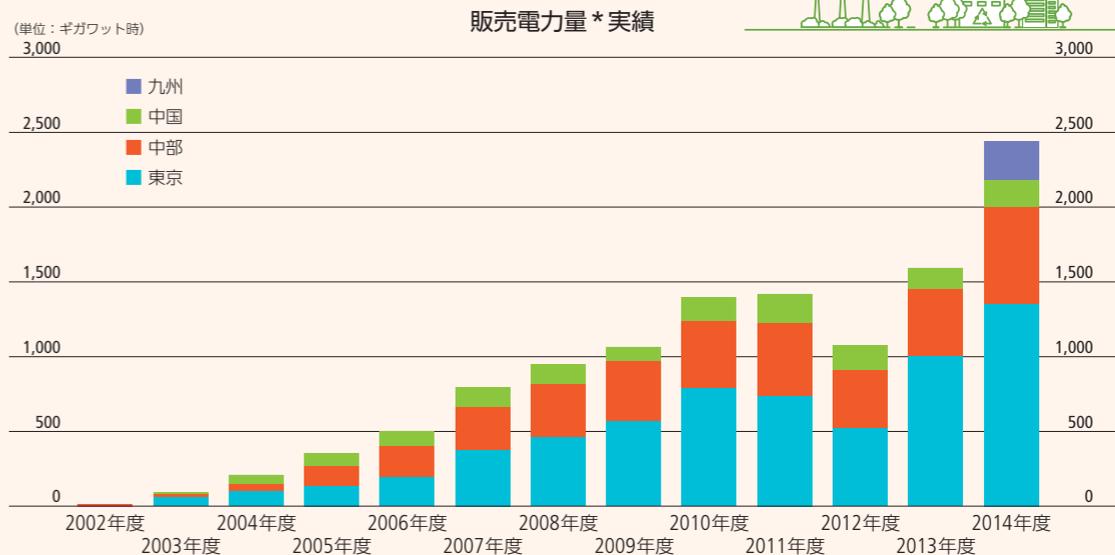
2016年1月現在、北海道・東京・中部・関西・中国・九州電力管内でオフィスビルや官公庁施設、スーパーやデパートなど4,000件以上の需要家に対して、

約1,440メガワット規模の電力供給契約を持っています。また、2016年4月からは東北電力管内でも供給を開始しました。

### 豊富な事業実績で培った 需給運用ノウハウを強みに 自由化を勝ち抜く

2016年4月、電力全面自由化により新たに低圧需要家（家庭、小規模店舗など）まで販売対象を広げるとともに、丸紅の100%子会社である「丸紅新電力」に電力小売事業を移管しました。

4月時点で、電力小売事業には280社以上の企業が参入しており、顧客獲得・顧客囲い込みに向けた競争が激化する中で、丸紅は高度な需給運用ノウハウと全国各地の自社グループ発電所を強みとしています。



\*電力量＝電力×時間(単位：ワット時、kWh、MWh、GWhなど)

## 丸紅グループの国内電力発電事業

● 国内 18 案件 総発電容量 536メガワット(MW)

持分発電容量 470メガワット(MW)

● 関川村 太陽光  
(新潟県 3MW)

● 福島下郷 小水力  
(福島県 0.5MW)

● 北社市 小水力  
(山梨県 0.7MW)

● 三峰川・蓼科  
(長野県 34MW)

● 敦賀グリーンパワー  
(福井県 37MW)

● 広島小水力  
(広島県 0.4MW)

● 木曾岬メガソーラー  
(三重県/愛知県 49MW)

● 三崎ウインドパワー  
(愛媛県 20MW)

● 苫小牧 勇払メガソーラー  
(北海道 30MW)

● 十勝清水 太陽光  
(北海道 4MW)

● いわぬま臨空メガソーラー  
(宮城県 28MW)

● いわき 太陽光  
(福島県 2MW)

● 潮来 太陽光  
(茨城県 2MW)

● かみすパワー  
(茨城県 112MW)

● 中袖クリーンパワー  
(千葉県 100MW)

● 小山町 太陽光  
(静岡県 2MW)

● 川崎クリーンパワー  
(神奈川県 29MW)

## 高度な需給運用ノウハウ

電力小売事業者は、電気の需要量と供給量を30分単位で一致(同時同量)させる必要があり、これには高度なシステムと運用ノウハウが不可欠であるため、新規参入企業にとって高いハードルとなっています。丸紅グループは約15年にわたり小売電気事業で培った需給運用スキルを持ち、出力が不安定な再生可能エネルギー(FIT)電源を有効に活用する体制を構築しています。また、こうしたノウハウを持たない新規参入企業から需給運用業務を受託することにより、このノウハウを新たな収益の源泉として位置付けるとともに、電力小売事業への新規参入を促すことによる市場の活性化を後押ししています。

## 豊富な自社グループ電源

丸紅グループは日本国内において2000年に水力発電所「三峰川電力」の取得、全国各地で小水力発電所の建設を進めるとともに、出力200メガワット以上の太陽光発電所(メガソーラー)の建設、福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業など、再生可能エネルギー発電所を開発。また、福井県敦賀市に建設中のバイオマス発電所が2017年夏の運転開始を予定しており、これらを火力電源と組み合わせて運用することにより、安定的に電力を供給できる体制を構築しています。

● 大分ソーラーパワー  
(大分県 82MW)

## 徹底した顧客志向に基づく新たなサービスの展開

2016年4月より低圧需要家向けの電力小売を開始し、価格重視型の「プランS」と付加価値型の「プランG」の2つの料金プランを用意しています。

「プランS」は第3段階目の従量料金を中心に割引くことで、全体の電力料金を5~10%割安とします。比較的電力消費量の多い3人以上の世帯などにとって価格メリットが出やすいメニューとなっています。

「プランG」はスタジオジブリとタイアップし、電気料金の一部を森と緑の保全活動に充て、お客様とスタジオジブリ、丸紅新電力が一体となって日本の原風景を未来に残す活動を支援するユニークな電力プランです。今後、利用者の方々と一緒に環境問題や日本の社会問題、エネルギー事情について考え、楽しみながら行動していただけるイベントや発電所見学ツアーを企画していく予定です。

丸紅新電力は徹底して顧客志向を追求し、お客様の望むかたちの電気を、安定してお届けしていきます。



中袖クリーンパワー(千葉県)

苫小牧 勇払メガソーラー(北海道)

木曾岬メガソーラー(三重県/愛知県)

潮来 メガソーラー(茨城県)

トトロの森 クロスケの家(埼玉県)

電気料金の一部が森の保全活動に充てられているトトロの森(埼玉県)

# 世界の街から チリ/バルパライソ



今回はチリの首都サンティアゴから120kmに位置する港町のバルパライソをご紹介します。

## ■バルパライソ (Valparaíso)

バルパライソは1914年のパナマ運河開通までは、マゼラン海峡を通過する船舶の寄港地として、南米大陸の太平洋側で最も繁栄した港でした。2003年には、丘の上に立ち並ぶ色とりどりの迷路のような町並みが「バルパライソの海港都市とその歴史的な町並み」としてユネスコの世界遺産に認定され、今もチリ第二の港として活気にあふれています。

一方、坂の上までアセンソール(ケーブルカー)で登ると、地元住民ののんびりした生活を垣間見することもできます。数々あるバルパライソの丘の中でも、最も賑わっているのがアレグレの丘とコンセプションの丘です。素晴らしい景色が見渡せるレストランがあるほか、アーティストが多く住むエリアでもあるため、至るところでグラフィティアートが鑑賞できます。

## ■クラフトビール

チリにはドイツの移民が多いことから、行く先々でおいしいクラフトビールに出会えます。バルパライソにもクラフトビールのお店があり、さまざまな種類のビールを楽しめます。ここではビールと一緒に、バルパライソ名産の「Chorrillana(チョリアナ)」を味わってください。フライドポテトの上にソーセージなどの肉類と目玉焼き、玉ねぎなどが載った豪快な料理で、おすすめです。

## ■カサブランカバレー

チリで忘れてはならないのが、ワイン。サンティアゴからバルパライソへの途中にあるカサブランカバレーはワインの生産地であり、さまざまなワイナリーでツアーや食事をすることができます。中には、醸造時にトランスミュージックをワインに聞かせるというユニークな手法(醸造時に与える音楽振動が酵母菌の活動に効果的と言われている)を取り入れているワイナリーもあります。ぜひレストランのテラス席で、ワインと食事をゆっくり味わってみてください。

※このコラムは、世界各地の丸紅グループ社員が、その土地の様子や暮らしぶりについて書いたものです。



長谷川 明日美  
丸紅(株)水産部

(2015年4月から2016年3月まで  
海外研修生として、チリ/バルパライソに駐在)



# コラム「正・新・和」—— コーポレート・ガバナンス

丸紅は、社是「正・新・和」の理念のもと、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指しています。

## 幅広い経験と見識を活かした社外取締役の機能と役割

丸紅は、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。2016年度からは社外取締役の割合を増やし、取締役会の構成を変更しました。また、取締役会の諮問機関として、メンバーの過半数が社外役員で構成される「指名委員会」「ガバナンス・報酬委員会」を新たに設置しました。

2016年6月24日現在、取締役会は取締役10名、うち社外取締役4名で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席しています。社外取締役は、幅広い経験と見識から経営について意見を述べるとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるためのアドバイスをを行っています。今回は、筆頭社外取締役の北畑隆生からのメッセージをお届けします。



社外取締役  
インタビュー

筆頭社外取締役

北畑 隆生

## 議論の活発化を通じて 成長に貢献

丸紅のコーポレート・ガバナンスは、環境の変化に適應する速い決断と高い柔軟性を有する優れた体制であると認識しています。社外取締役の責任が重視される中、このたび私は、筆頭社外取締役に選任されました。経営トップとの意見交換や役員同士の議論をこれまで以上に活発化させ、コーポレート・ガバナンスをより充実させてまいります。2016年4月からスタートした中期経営計画「Global Challenge 2018」の達成に向けて、引き続き、経験と知識を基に、グローバル企業丸紅の成長に貢献してまいりたいと考えています。

2002年 経済産業省大臣官房長  
2004年 同省経済産業政策局長  
2006年 同省経済産業事務次官(2008年退官)  
2010年 当社社外監査役に就任  
2013年 当社社外取締役に就任

# IRインフォメーション

## 株主情報

### 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

株主数 **214,506名**

### 大株主 (2016年3月31日現在)

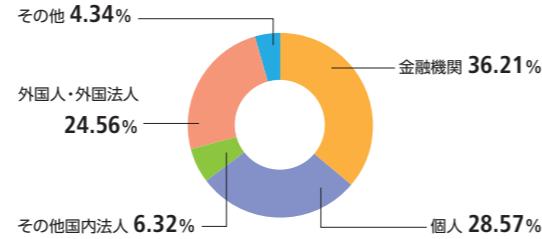
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (百株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	823,141	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	732,386	4.22
バンク ジュリウス ベア シンガポール スマイル サリム アブドゥラー エーエル ムクハイニ パワン アカウント ツー	479,823	2.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	420,830	2.42
明治安田生命保険相互会社	418,187	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	360,023	2.07
株式会社みずほ銀行	300,000	1.72
パークレイズ証券株式会社	250,000	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	249,301	1.43
第一生命保険株式会社	244,750	1.41

●持株数は百株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

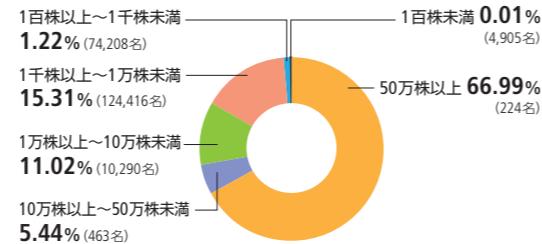
### 株価／出来高の推移 (2015年10月1日～2016年3月31日)



### 所有者別分布状況 (2016年3月31日現在)



### 所有株数別分布状況 (2016年3月31日現在)



●円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 会社概要／役員

### 会社概要 (2016年3月31日現在)

創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員：4,437名 平均年齢：41.4歳 平均勤続年数：16.7年

●上記人員には、国内 outward 者 584 名、海外店勤務者・海外 outward 者・海外研修生 880 名が含まれております。また、上記 4,437 名のほかに、海外現地法人の現地社員 1,473 名、海外支店・出張所の現地社員が 433 名おります。

### 当社ネットワーク (2016年4月1日現在)

国	本社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
内	支社・支店・出張所	北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 11 カ所
海	海外支店・出張所	モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等 57 カ所
外	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 30 の現地法人及びこれらの支店・出張所等 33 カ所

### 海外ネットワーク (67カ国120カ所／2016年4月1日現在)



### 役員 (2016年6月24日現在)

取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役副社長執行役員*	秋吉 満、山添 茂
代表取締役常務執行役員*	南 晃、矢部延弘
取締役	北畑隆生、黒田由貴子、高橋恭平、福田 進
監査役	榎 正博、葛目 薫、末綱 隆 根津嘉澄、吉戒修一
専務執行役員	岩佐 薫、松村之彦、岩下直也
常務執行役員	鳥居敬三、栗山章司、柿木真澄、寺川 彰 高原一郎、石附武積、小林武雄、郡司和朗 河村 肇、宮田裕久、山崎康司 Michael McCarty
執行役員	田邊治道、伊佐範明、橋本雅至、藏元正隆 小林伸一、相良明彦、株本幸二、氏家俊明 熊木 毅、岡田英嗣、酒井宗二、古賀久三治 水本圭昭、島崎 豊、富田 稔、堀江 順 及川健一郎

●\*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。  
●取締役北畑隆生、取締役黒田由貴子\*、取締役高橋恭平及び取締役福田進は、社外取締役であります。  
●監査役末綱隆、監査役根津嘉澄及び監査役吉戒修一は、社外監査役であります。  
●当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 37 名で構成されております。  
※同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。



IRニュースメールを  
配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけます。ぜひご利用ください。



詳しくは当社ホームページをご覧ください。

<http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/>

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) <a href="http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html">http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html</a>
証券コード	8002
インターネットホームページアドレス	<a href="http://www.marubeni.co.jp">http://www.marubeni.co.jp</a>

## 株式事務に関するご案内

- ◎ 未払配当金のお支払い  
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店及び全国各支店にてお支払いいたします。  
※なお、みずほ証券の本店及び全国各支店においても、取り次ぎをいたします。
- ◎ 配当金の支払明細の発行  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- ◎ 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴う手続き等  
【証券会社に口座をお持ちの株主様】  
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。  
【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。  
※ 確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、本年6月2日付で送付いたしました配当金計算書をご利用いただけます。  
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324

株主レポート まるべに No.120(年2回発行)  
2016年6月24日発行 発行人/湯浅庸介  
発行/丸紅株式会社 財務部  
〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号  
TEL 03-3282-2418



環境保全のため、環境に配慮した  
植物油インキで印刷しています。